

見積参加者選考調書（特定随意契約用）

調 達 件 名	固定資産税地理情報システム市有地評価替え機能に係るシステム保守業務
発 注 課	財政局管財部管財課
選 定 事 業 者	株式会社日立ソリューションズ東日本
随意契約の理由（相手方を特定した理由を含む。）	
<p>市有地評価替え機能（以下「本機能」という。）は、非課税地である市有地の土地評価単価を札幌市固定資産税地理情報システム（以下「GIS」という。）を用いて自動計算する機能である。本機能は、GISに従来対応していなかった機能であり、平成22年度に株式会社日立ソリューションズがシステム開発を行い、その機能を追加搭載している。その後、本機能の運用保守は株式会社日立ソリューションズ及びグループ企業の再編成により業務引継ぎ後は株式会社日立ソリューションズ東日本が受託してきた。</p> <p>本機能は株式会社日立ソリューションズが開発したGISソフトウェアに同社が本市に合わせて追加搭載したものであり、プログラムソース等が非公開であるため、その保守を他者が履行することは不可能である。</p> <p>以上から、本業務の調達競争入札に適さないものとして、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号を適用し、株式会社日立ソリューションズ東日本と特定随意契約を締結する必要がある。</p>	
根 拠 法 令	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
決 定 日	令和3年4月7日